

改革の重点項目等	主な事業	課題		解決策
学校間連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●単位互換システムの構築 ●単位制の試行導入 ●拠点校での特色ある科目等の開講 	制度・仕組み	・履修希望の受付から単位認定までの履修管理をどのように行うか。	<ul style="list-style-type: none"> ・履修管理を一元的に行うセンターの設置 ・他校での学習状況を在籍校と共有する仕組みの導入
		教員の負担	・社会人講師を活用した科目で、講師が教員免許を保有していない場合、引率する教員など各校で学校間連携を担当する教員が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間連携を担当する教員の業務量の軽減（持ち時間数、校務分掌、部活など） ・社会人講師への特別免許状の付与
		生徒の時間	・時間割上の制約	<ul style="list-style-type: none"> ・休日や長期休業中の集中講義形式、大通高校の7～10時間目での科目開設
		その他	・他校の科目を履修することへの教員の拒否反応	<ul style="list-style-type: none"> ・全校一斉ではなく、無理なく連携できる学校同士からスタートし、徐々に拡大
教育相談体制（特別支援教育）の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●校内の支援体制の充実 ●他校履修による弾力的な単位認定 ●通級指導教室の整備 	制度・仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・病院での勤務経験のある者、特に精神科系の専門性を有する人材が必要。 ・学校不適応にも原因や状態に幅があり、どこまで救済すべきかについて、教員の間で温度差がある。 ・市立高校の通級のニーズは鬱や対人障がいであると想定され、国が示す障がい種別に該当しない可能性がある。 ・高校生の発達段階を踏まえると、小中学校と同様に教育センターでの就学相談を前提とするのは難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他校履修や通級指導の目的や措置基準等の明確化 ・スクールカウンセラーや精神科医、市教委などの専門家チームを加えた校内委員会で、通級の就学判断を実施。
		教員の負担	・通級設置校では、他校履修が増えることが想定され、教員の負担増が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・通級の設置校への教員加配や各校の調整を行うコーディネーター（管理職）の設置
学習成果の発表	<ul style="list-style-type: none"> ●学習成果を発表する事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市高プレゼンテーション大会 ・市高アワード 	制度・仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を発展的に継続させるための事務局の組織体制や予算確保など 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局組織のNPO法人化 ・企画運営や取材記録など事務局業務への生徒の主体的参加を促進。将来的には、この活動を学校設定教科（キャリア教育）に位置付けることも想定される。 ・行政からの資金は半分以下に抑え、クラウド・ファンディングの活用などで資金を集める。協賛企業の募集や外部組織との共催。 ・既存の組織の活動の一つに位置付け、固定経費（事務所費など）を抑える。 ・学校の取組に限らず、生徒個人の研究成果も発表の対象とする。
		生徒の時間	・発表する生徒の負担感、時間的制約	<ul style="list-style-type: none"> ・発表までの準備を総合的な学習など授業の一部に位置付ける。
		その他	・参加する生徒（発表を見る側）の範囲（施設のキャパシティ）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の範囲は、1年生（約2,000人）及び希望者を想定。午前・午後の2部制とし、参加者を分散。開催場所は、大通高校やホテル、教育文化会館など様々な発表形態に対応できる施設が集まる、大通西11丁目地区を想定している。
生涯にわたって活用できる力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●教育課程の改善 ●アクティブ・ラーニング型授業の研修充実 ●市立高校合同講習会の実施 	制度・仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・活用力など、単純に点数化することが難しい能力の評価手法 ・アクティブ・ラーニングについては情報が錯そうしており、その中身が十分理解されないまま、敬遠する教員がいる。 ・教科によって、アクティブ・ラーニングの取り入れやすさに差異がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルを学ぶための研修や教科別研修会の授業見学、先進校の指導者による講演など、各種研修などを通じて、アクティブ・ラーニングの理解普及や評価手法の研究を実施。 ・アクティブ・ラーニング用の道具（小型ホワイトボードなど）の整備
		教員の負担	・合同講習会の講師を担当する教員の負担	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する教員のほか、退職教員や大学生・大学院生などの活用
		生徒の時間	・基礎的な知識等を身に付けさせる時間の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・民間のオンライン学習サービスなどの効果的な活用により、学校の授業で行うことを焦点化
進路探究学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な探究学習モデル研究開発 	制度・仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じたプログラムとして実施するためのノウハウ不足 ・進路探究学習の必要性を感じていない教員の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間カリキュラムのモデルを指定校で研究開発（まちづくりや地域課題の解決をテーマとしたものなど）
		教員の負担	・インターシップの受け入れ調整などを担当する教員の負担	<ul style="list-style-type: none"> ・インターシップの受け入れ調整業務の民間委託 ・市立高校コンシェルジュによる支援